

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2015年10月23日から2021年4月6日（当初、2025年10月27日）まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として、多国籍に活動する先進国の企業が発行する投資適格社債に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 フィデリティ・世界企業債券ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用） フィデリティ・世界企業債券マザーファンドへの投資を通じて、多国籍に活動する先進国の企業が発行する投資適格社債 マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主として、多国籍に活動する先進国の企業が発行する投資適格社債に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ■主要な投資対象とする投資信託証券の運用は、グローバル債券の調査・運用に精通したフィデリティ・インターナショナルが行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年2回（原則として毎年4月および10月の26日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

日興フィデリティ 世界企業債券ファンド （為替ヘッジあり）

【繰上償還 運用報告書(全体版)】

（2020年10月27日から2021年4月6日まで）

第 11 期

償還日 2021年4月6日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として、多国籍に活動する先進国の企業が発行する投資適格社債に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行い、2021年4月6日に繰上償還となりました。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

日興フィデリティ世界企業債券ファンド（為替ヘッジあり）

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 騰 落 率	中 率			
7 期 (2019年 4 月 26 日)	円 9,697	円 75	% 3.2	% 0.0	% 97.8	百万円 1,272
8 期 (2019年 10 月 28 日)	10,007	70	3.9	0.0	98.4	1,016
9 期 (2020年 4 月 27 日)	9,929	70	△0.1	0.0	97.9	906
10 期 (2020年 10 月 26 日)	10,368	75	5.2	0.0	98.4	867
(償 還 時) 11 期 (2021年 4 月 6 日)	(償還価額) 10,286.93	—	△0.8	—	—	695

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

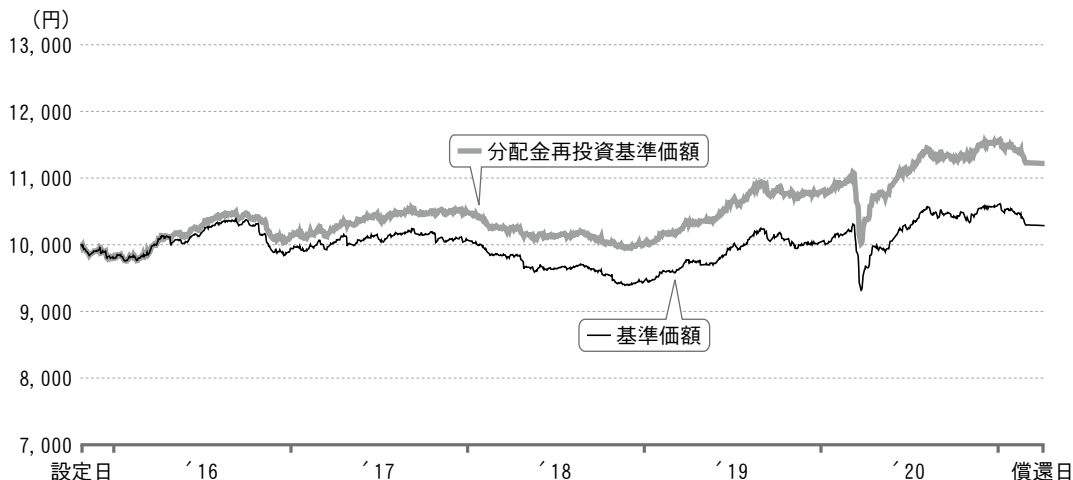
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2020年 10 月 26 日	円 10,368	% —	% —	% 0.0	% 98.4
10 月末	10,363	△0.0		0.0	98.2
11 月末	10,574	2.0		0.0	98.9
12 月末	10,596	2.2		0.0	97.1
2021年 1 月末	10,515	1.4		0.0	98.9
2 月末	10,296	△0.7		—	98.7
3 月末	10,289	△0.8		—	10.5
(償 還 時) 2021年 4 月 6 日	(償還価額) 10,286.93	△0.8		—	—

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

設定以来の運用状況（設定日2015年10月23日から償還日2021年4月6日まで）

設定以来の基準価額の推移



前期までの運用の概略（設定日（2015年10月23日）から第10期末（2020年10月26日）まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて先進国の企業が発行する投資適格社債等へ投資を行いました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

以下は、設定日から第10期末までの基準価額の変動要因です。

第1期（設定日（2015年10月23日）～2016年4月26日まで）

上昇要因

- 2月下旬から期末にかけて、先進主要国の金利が低下（債券価格は上昇）したことや、投資適格社債市場で上昇圧力が強まりスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小したこと

下落要因

- 12月に、投資適格社債市場で下落圧力が強まり、スプレッドが拡大したこと

第2期(2016年4月27日から2016年10月26日まで)

上昇要因

- 期初から6月末にかけて、英国のEU(欧州連合)離脱問題などを背景としたリスク回避姿勢の高まりを受け、先進主要国の金利が低下したこと
- 7月初めから8月末にかけて、主要国の社債買入れ策の実施により投資適格社債市場で上昇圧力が強まり、スプレッドが縮小したこと

下落要因

- 9月初めから期末にかけて、米国の利上げ観測の高まりなどを受け、先進主要国の金利が上昇(債券価格は下落)したこと

第3期(2016年10月27日から2017年4月26日まで)

上昇要因

- 12月後半から2017年2月末にかけて、米国株式や原油価格の上昇などを背景に投資家心理が高まり、投資適格社債のスプレッドが縮小したこと
- 3月後半から4月上旬にかけて、米国で大規模な財政政策に対する過度な期待が見直されたことや、フランス大統領選を前に政治リスクが意識された結果、主要国の金利が低下し、投資適格社債の利回りも低下したこと

下落要因

- 期初から12月前半にかけて、先進主要国の金利が大幅に上昇し、投資適格社債の利回りも上昇したこと

第4期(2017年4月27日から2017年10月26日まで)

上昇要因

- 米国など先進国の堅調な企業業績を受けてグローバル投資適格社債市場でスプレッドが縮小し、利回りが低下したこと

第5期(2017年10月27日から2018年4月26日まで)

下落要因

- 利上げの続く米国や金融緩和策の縮小が見込まれる欧州で、国債利回りが上昇したこと
- グローバル投資適格社債市場のスプレッドが拡大したこと

第6期(2018年4月27日から2018年10月26日まで)

上昇要因

- 欧州で国債利回りが低下したこと

下落要因

- 米国で国債利回りが上昇したこと
- グローバル投資適格社債市場の спреッドが拡大したこと

第7期(2018年10月27日から2019年4月26日まで)

上昇要因

- 米中貿易摩擦の悪化や英国の合意なきEU離脱のリスクなどを受けて、米国と欧州で国債利回りが低下したこと
- 1月以降、米国の利上げ停止観測などを背景に投資家心理が改善したことで、グローバル投資適格社債市場の спреッドが縮小したこと

第8期(2019年4月27日から2019年10月28日まで)

上昇要因

- 米中の貿易摩擦や米欧金融当局の緩和的な姿勢を背景に、米国、欧州で国債利回りが低下したこと

第9期(2019年10月29日から2020年4月27日まで)

上昇要因

- 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、欧米の国債利回りが低下したことを主因に、グローバル投資適格社債市場が上昇したこと

下落要因

- ヘッジコストがかかったこと

第10期(2020年4月28日から2020年10月26日まで)

上昇要因

- 金融政策や財政政策、および新型コロナウイルスの感染者数減少により投資家心理が改善し、グローバル投資適格社債市場が上昇したこと

1 運用経過

基準価額等の推移について（2020年10月27日から2021年4月6日まで）

基準価額等の推移



期首	10,368円
償還日	10,286円93銭
騰落率	-0.8%

基準価額の主な変動要因（2020年10月27日から2021年4月6日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて先進国の企業が発行する投資適格社債等へ投資を行いました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 投資適格社債の利金収入

下落要因

- 米国の追加経済対策やワクチン接種の進展を受けた米国、ドイツ、英国の長期金利（10年国債利回り）が上昇したことを主因に、投資適格社債市場が小幅に下落したこと

投資環境について（2020年10月27日から2021年4月6日まで）

米国、ドイツの国債利回りは上昇しました。世界の投資適格社債市場は小幅に下落しました。

米国債券市場では、追加経済対策への期待や経済指標の改善、ワクチンの普及期待、政府および金融当局の対応が投資家心理の改善につながり、金利は期初から上昇基調で推移しました。その後も、景気回復期待やバイデン新政権での財政拡大に伴う国債増発予想から、償還日まで金利は上昇基調で推移しました。

欧州債券市場においても、期初から年内にかけては、概ねもみあい推移しました。年明け以降は、ワクチンの普及により経済正常化への期待が高まり、金利は大幅に上昇しました。

投資適格社債のスプレッドは、期を通してみると、縮小する動きとなりました。感染再拡大などの悪化懸念が意識され、社債のスプレッドは一旦拡大しました。しかし、欧米金融当局の積極的な緩和姿勢や米バイデン新政権による追加経済対策への期待が市場の下支え要因となり、社債のスプレッドは縮小基調となりました。

投資適格社債市場は国債利回りの上昇を主因に小幅に下落しました。

当期の米国10年国債利回りは、期首0.84%から償還日には1.70%に上昇しまし

た。ドイツ10年国債利回りは、期首-0.57%から償還日には-0.33%に上昇しました。ICE BofAML Global Large Cap Corporate Index(現地通貨ベース)の騰落率は、-0.58%となりました。

ポートフォリオについて（2020年10月27日から2021年4月6日まで）

当ファンド

「フィデリティ・世界企業債券ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れました。繰上償還が確定した3月以降は現金を高位に組み入れました。

フィデリティ・世界企業債券ファンド （為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

●デュレーション

参考指標対比で、米国は総じて長期化とし、ユーロ圏および英国は短期化幅を拡大傾向としました。ポートフォリオ全体では、長期化幅を縮小方向で調整を行いました。

●国別配分

ユーロ圏においては、フランスやイタリアをアンダーウェイトとし、ドイツのオーバーウェイトを維持し、国・地域分散を意識しながら、景況感の変化や不確実性、金利、社債のスプレッドの動向などを勘案したポジショニングとしました。

●通貨別配分

2月中旬まで、米ドルの配分を総じて高位に保ちました。

●為替ヘッジ

外貨建資産について、対円での為替ヘッジを行いました。

なお、2021年2月後半には、償還に向け、保有ポジションの現金化を進めました。

マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2020年10月27日から2021年4月6日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2020年10月27日から2021年4月6日まで）

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

繰上償還について

当ファンドは信託約款の繰上償還規定の「受益権の口数が10億口を下回る」状態が継続していることから、運用の基本方針に従った運用を続けることが困難となり、信託期間中ではありますが運用を終了させ、お預かりした資産をお返しすることが受益者の皆さまにとって有利であると判断し、信託約款の規定に従い繰上償還の手続きを実施させていただきました。

法令および信託約款の規定に基づき、2021年2月25日に書面決議を行い、2021年1月25日現在の議決権を行使することができる受益者の方の議決権の3分の2以上に当たる賛成をもって可決されましたので、2021年4月6日をもって繰上償還となりました。

日興フィデリティ世界企業債券ファンド（為替ヘッジあり）

■ 1万口当たりの費用明細（2020年10月27日から2021年4月6日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	39円 (13) (25) (1)	0.377% (0.121) (0.244) (0.012)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	39	0.378	

期中の平均基準価額は10,438円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

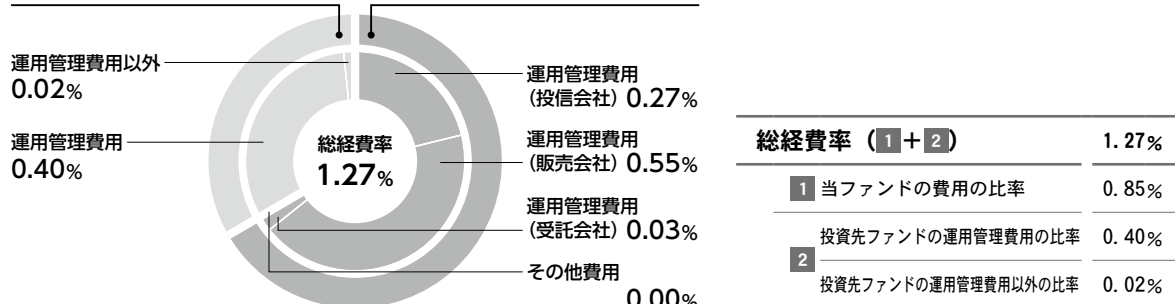
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。

参考情報 総経費率（年率換算）

2 投資先ファンドの費用 0.42% 1 当ファンドの費用 0.85%



※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の各費用は、投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の「1万口当たりの費用明細」をもとに、委託会社が年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率（年率）は1.27%です。

日興フィデリティ世界企業債券ファンド（為替ヘッジあり）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2020年10月27日から2021年4月6日まで）

(1) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	フィデリティ・世界企業債券ファンド （為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	9,542,896	10,000	840,632,301	861,381
合 計		9,542,896	10,000	840,632,301	861,381

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マネー・マーケット・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 209	千円 209

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等（2020年10月27日から2021年4月6日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 （2020年10月27日から2021年4月6日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2021年4月6日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期 首（前期末）		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
フィデリティ・世界企業債券ファンド （為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	831,089,405	—	—	—
合 計	831,089,405	—	—	—

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首（前期末）		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
マネー・マーケット・マザーファンド	千口 209	千口 —	千円 —	千円 —

※単位未満は切捨て。

日興フィデリティ世界企業債券ファンド（為替ヘッジあり）

■ 投資信託財産の構成

（2021年4月6日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 701,197	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	701,197	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

（2021年4月6日現在）

項 目	償 還 時
(A) 資 産	701,197,530円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	701,197,530
(B) 負 債	5,202,377
未 払 解 約 金	2,072,733
未 払 信 託 報 酬	3,124,138
未 払 利 息	1,632
そ の 他 未 払 費 用	3,874
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	695,995,153
元 本	676,581,945
償 還 差 益 金	19,413,208
(D) 受 益 権 総 口 数	676,581,945口
1 万 口 当 た り 償 還 価 額 (C / D)	10,286円93銭

※当期における期首元本額836,267,403円、期中追加設定元本額3,726,784円、期中一部解約元本額163,412,242円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2020年10月27日 至2021年4月6日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 56,741円
支 払 利 息	△ 56,741
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,305,697
売 買 益	1,588,982
売 買 損	△ 3,894,679
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,128,328
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 5,490,766
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	25,379,776
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 475,802
(配 当 等 相 当 額)	(1,568,454)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,044,256)
償 還 差 益 金 (D + E + F)	19,413,208

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

日興フィデリティ世界企業債券ファンド（為替ヘッジあり）

■ 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年10月23日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年4月6日		資産総額	701,197,530円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	5,202,377円
受益権口数	4,855,573,801口	676,581,945口	△4,178,991,856口	純資産総額	695,995,153円
元本額	4,855,573,801円	676,581,945円	△4,178,991,856円	受益権口数	676,581,945口
				1万口当たり償還金	10,286.93円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	5,405,776,208	5,412,461,464	10,012	100	1.00
第2期	3,265,673,981	3,331,407,947	10,201	100	1.00
第3期	2,325,135,765	2,320,689,075	9,981	105	1.05
第4期	1,904,841,410	1,911,300,508	10,034	105	1.05
第5期	1,702,959,593	1,641,707,289	9,640	85	0.85
第6期	1,504,096,647	1,423,832,813	9,466	80	0.80
第7期	1,311,820,355	1,272,137,526	9,697	75	0.75
第8期	1,015,860,940	1,016,532,257	10,007	70	0.70
第9期	913,157,277	906,697,035	9,929	70	0.70
第10期	836,267,403	867,011,196	10,368	75	0.75

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

フィデリティ・世界企業債券ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)

(2020年10月13日から2021年3月31日まで)

第 11 期

償還日 2021年3月31日

■当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2015年10月20日から2021年3月31日（当初、2025年10月23日）まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、多国籍に活動する先進国の企業が発行する投資適格社債を主要な投資対象とし、安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に運用を行ないます。
主要投資対象	当ファンド マザーファンド フィデリティ・世界企業債券マザーファンド 多国籍に活動する先進国の企業が発行する投資適格社債
当ファンドの運用方法	■多国籍に活動する先進国の企業が発行する投資適格社債を主要な投資対象とし、安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。
組入制限	当ファンド ■債券への実質投資割合には制限を設けません。 ■株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ■外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 フィデリティ・世界企業債券マザーファンド ■債券への投資割合には制限を設けません。 ■株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時（原則毎年4月、10月の各10日。決算日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ■留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細（2020年10月13日から2021年3月31日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	25円 (24) (0) (1)	0.244% (0.230) (0.005) (0.009)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,365円です。 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価 運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	—	—	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (—) (0)	0.013 (0.011) (—) (0.001)	(d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。 監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用 その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合 計	27	0.257	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入して表示しています。

※「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2020年10月13日から2021年3月31日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・世界企業債券マザーファンド	千口 15,006	千円 17,219	千口 773,464	千円 895,623

※単位未満は切捨て。

■ 組入れ資産の明細（2021年3月31日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・世界企業債券マザーファンド	千口 758,458	千口 -	千円 0

※単位未満は切捨て。

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

（2021年3月31日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	74,884,487円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	74,884,487
(B) 負 債	1,753,441
未 払 信 託 報 酬	1,743,823
そ の 他 未 払 費 用	9,618
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	73,131,046
元 本	71,513,782
償 還 差 損 益 金	1,617,264
(D) 受 益 権 総 口 数	71,513,782口
1 万 口 当 り 償 還 価 額 (C / D)	10,226円15銭

※元本データ

期首元本額	836,932,233円
期中追加設定元本額	9,542,896円
期中一部解約元本額	774,961,347円

■ 損益の状況

（自2020年10月13日 至2021年3月31日）

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,553,751円
売 買 益	31,857,118
売 買 損	△30,303,367
(B) 信 託 報 酬 等	△ 1,753,441
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△ 199,690
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	2,005,751
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 188,797
(配 当 等 相 当 額)	(97,847)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 286,644)
(F) 合 計 (C + D + E)	1,617,264
償 還 差 損 益 金 (F)	1,617,264

※信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

※追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

フィデリティ・世界企業債券マザーファンド

第6期（2020年4月11日から2021年3月30日まで）

信託期間	2015年10月20日から2021年3月30日まで
運用方針	多国籍に活動する先進国の企業が発行する投資適格社債を主要な投資対象とし、安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に運用を行いません。

■ 1万口当たりの費用明細（2020年4月11日から2021年3月30日まで）

項 目	金 額
(a) 売 買 委 託 手 数 料	－円
(b) 有 価 証 券 取 引 税	－
(c) そ の 他 費 用 （保 管 費 用）	4 (4)
合 計	4

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年4月11日から2021年3月30日まで)

公社債

			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 1,054	千アメリカ・ドル 1,228 (-)
		社債証券	4,055	15,752 (-)
	イギリス	社債証券	千イギリス・ポンド 240	千イギリス・ポンド 651 (100)
	ユ-ロ		千ユ-ロ	千ユ-ロ
国	アイルランド	社債証券	94	313 (-)
	オランダ	社債証券	105	546 (-)
	ルクセンブルグ	社債証券	-	150 (-)
	フランス	社債証券	200	306 (-)
	ドイツ	社債証券	100	933 (-)
	ポルトガル	社債証券	106	107 (-)
	スペイン	社債証券	197	204 (-)
	イタリア	社債証券	168	181 (-)
	その他	社債証券	401	1,971 (-)

※金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

※()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

※単位未満は切捨て。

■ 組入れ資産の明細 (2021年3月30日現在)

償還日現在の組入れはありません。

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2021年3月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	139,123,281円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	139,123,281
(B) 負 債	22,806
そ の 他 未 払 費 用	22,806
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	139,100,475
元 本	120,228,048
償 還 差 損 益 金	18,872,427
(D) 受 益 権 総 口 数	120,228,048口
1 万 口 当 り 償 還 価 額 (C / D)	11,569円72銭

※元本データ

期首元本額	1,655,637,444円
期中追加設定元本額	96,853,574円
期中一部解約元本額	1,632,262,970円

※元本額の内訳

世界企業債券ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	64,724,554円
世界企業債券ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	55,503,494円

■ 損益の状況

(自2020年4月11日 至2021年3月30日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	42,200,336円
受 取 利 息	42,180,310
そ の 他 収 益 金	20,026
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	105,057,310
売 買 益	149,687,245
売 買 損	△ 44,629,935
(C) 信 託 報 酬 等	△ 598,373
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	146,659,273
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	108,947,256
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 246,928,842
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,194,740
(H) 合 計 (D + E + F + G)	18,872,427
償 還 差 損 益 金 (H)	18,872,427

マネー・マーケット・マザーファンド

第10期 (2020年3月3日から2021年3月1日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2011年5月31日)
運用方針	主として、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率		
	円	%	%	百万円
6期(2017年3月1日)	10,033	△0.1	66.0	137
7期(2018年3月1日)	10,025	△0.1	76.9	90
8期(2019年3月1日)	10,019	△0.1	74.1	89
9期(2020年3月2日)	10,013	△0.1	80.6	77
10期(2021年3月1日)	10,002	△0.1	75.9	76

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

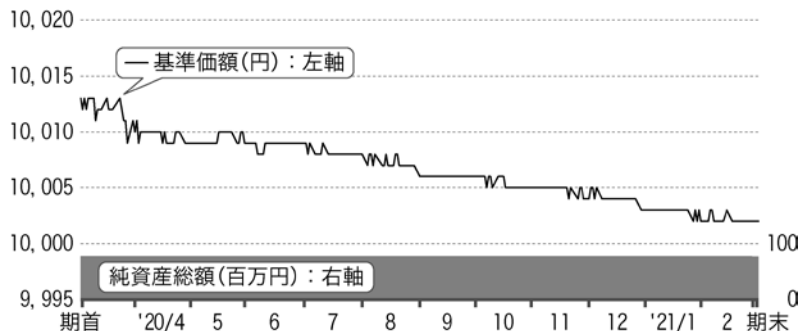
年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首)	円	%	%
2020年3月2日	10,013	-	80.6
3月末	10,010	△0.0	77.0
4月末	10,009	△0.0	76.9
5月末	10,009	△0.0	74.4
6月末	10,009	△0.0	74.4
7月末	10,008	△0.0	74.3
8月末	10,006	△0.1	75.7
9月末	10,006	△0.1	75.7
10月末	10,005	△0.1	75.6
11月末	10,004	△0.1	75.5
12月末	10,003	△0.1	75.7
2021年1月末	10,002	△0.1	75.6
2月末	10,002	△0.1	75.9
(期 末)			
2021年3月1日	10,002	△0.1	75.9

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2020年3月3日から2021年3月1日まで)

基準価額等の推移



期首	10,013円
期末	10,002円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の主な変動要因 (2020年3月3日から2021年3月1日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

- ・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2020年3月3日から2021年3月1日まで)

当期の短期金利は上昇しました。

新型コロナウイルスの感染拡大により景気が大きく落ち込んだことや、物価上昇率の伸びが下落に転じたことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期初から世界的に新型コロナウイルスの感染が拡大し、リス

ク回避の動きが強まったことから、安全資産としての短期国債への運用ニーズの強まりを背景に3月下旬に利回りは一時-0.4%台まで低下しました。その後、過度な国債需給の引き締めに対し、日銀が保有国債の売り現先（買い戻し条件付き売却）を断続的に実施したことから徐々に需給が緩和し、利回りは上昇に転じました。また、政府による大規模経済対策が策定され、5月から短期国債が大幅に増発されたことから利回りは上昇基調をたどりました。しかし、日銀が短期国債買入額を増額したことから利回り上昇は一服し、その後は-0.10%を挟んで概ねレンジ内での推移となりました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.199%に対し、期末は-0.110%へ上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2020年3月3日から2021年3月1日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2020年3月3日から2021年3月1日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

② 今後の運用方針

2%の物価安定目標の達成が展望出来ない中、日銀によるマイナス金利政策が継続される見込みです。短期国債利回りやコールローン（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細(2020年3月3日から2021年3月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.007% (0.007)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.007	

期中の平均基準価額は10,006円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2020年3月3日から2021年3月1日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	特殊債券	千円 58,705	千円 － (62,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2020年3月3日から2021年3月1日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2020年3月3日から2021年3月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年3月1日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	58,000 (58,000)	58,278 (58,278)	75.9 (75.9)	— (—)	— (—)	— (—)	75.9 (75.9)
合 計	58,000 (58,000)	58,278 (58,278)	75.9 (75.9)	— (—)	— (—)	— (—)	75.9 (75.9)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	第133回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	14,000	14,030	2021/4/30
	第135回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.1	15,000	15,041	2021/5/31
	第142回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.0	15,000	15,076	2021/8/31
	第152回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.1	14,000	14,129	2021/12/28
	合 計	—	58,000	58,278	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2021年3月1日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	58,278	75.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	18,881	24.5
投 資 信 託 財 産 総 額	77,159	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年3月1日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	77,159,018円
コーポレート債	18,809,548
公社債(評価額)	58,278,230
未収利息	71,240
(B) 負 債	389,247
未払解約金	389,196
未払利息	51
(C) 純資産総額(A-B)	76,769,771
元 本	76,752,334
次期繰越損益金	17,437
(D) 受益権総口数	76,752,334口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,002円

※当期における期首元本額77,141,454円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額389,120円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

インド内需関連株式ファンド	119,759円
高成長インド・中型株式ファンド	17,711,132円
アジア好利回りリート・ファンド	99,971円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)	7,742,960円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)	1,337,053円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/3カ月決算型)	4,909,194円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/3カ月決算型)	1,456,790円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし)	14,208,735円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ)	1,237,272円
三井住友・ニュー・アジア・ファンド	369,177円
アジア好利回りリート・ファンド(年1回決算型)	997円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし/年2回決算型)	1,187,376円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ/年2回決算型)	389,132円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルCBBファンド(為替ヘッジあり)	289,352円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルCBBファンド(為替ヘッジなし)	419,066円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	4,140,881円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	11,065,647円
グローイング・フロンティア株式ファンド	2,185,185円
高成長インド・中型株式ファンド(年1回決算型)	7,882,655円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年3月3日 至2021年3月1日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	641,537円
受 取 利 息	656,090
支 払 利 息	△ 14,553
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△716,530
売 買 損 益	△716,530
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,051
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 80,044
(E) 前期繰越損益金	97,557
(F) 解約差損益金	△ 76
(G) 計 (D+E+F)	17,437
次期繰越損益金(G)	17,437

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。